

第4章 投資・財政計画

1 水道事業会計

■ 投資計画（水道施設更新計画）

（1）投資計画の基本方針

投資計画の策定に当たっては、第1章“4 将来の事業環境”の中長期的な視点による更新需要と財政収支の見通しを踏まえ、投資規模を決定しています。

更新対象の施設は、目標耐用年数を超えて使用している施設を優先的に更新するとともに、基幹となる施設については、施設の更新に併せて耐震化を図ることを基本方針とします。

（2）投資計画の概要

① 老朽施設等更新改良事業

浄水場の設備のうち、目標耐用年数を超えて使用している電気計装設備、機械設備を優先的に更新します。ポンプ所では、ポンプの更新と併せて計装設備の更新を行うほか、上屋の建築改修工事を行います。

配水池では、これまで懸案事項であった低区配水池の更新用地の確保に目途がついたことから更新を行います。また、他の配水池では上屋の建築改修工事を順次行います。

余市川水源に関連する施設では、常盤水路トンネルと松倉水路トンネルの長寿命化対策工事を行います。

② 導・送水管整備事業

余市川水源から取水した水を天神浄水場へ送る天神導水管や豊倉浄水場で処理した水を各配水池へ送る豊倉送水管の布設替えを行い、併せて管路の耐震化を図ります。

③ 配水管整備事業

※無ライニングの铸铁管、塩化ビニール管などの事故多発管の布設替えを行います。また、目標耐用年数を超えたダクトイル铸铁管のうち、基幹となる管路の布設替えを行い、併せて管路の耐震化を図ります。

年次計画

事業年度	令和元年 2019	令和2年 2020	令和3年 2021	令和4年 2022	令和5年 2023	令和6年 2024	令和7年 2025	令和8年 2026	令和9年 2027	令和10年 2028	
事業費	1,136 百万円	1,278 百万円	1,293 百万円	1,267 百万円	1,316 百万円	1,307 百万円	1,315 百万円	1,279 百万円	1,264 百万円	1,275 百万円	
事業名・工事名											
老朽施設等更新改良	朝里ダム負担金 電気設備更新・長寿命化対策	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	
	余市川水源関連施設 老朽施設更新改良	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	
	豊倉浄水場 機械設備・電気設備更新	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	
	天神浄水場 機械設備・電気設備更新	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	
	銭函浄水場 機械設備・電気設備更新	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	
	ポンプ所 機械設備・電気設備更新	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	
	配水池 老朽施設等更新改良	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	
	事業費	587 百万円	844 百万円	822 百万円	812 百万円	830 百万円	840 百万円	823 百万円	747 百万円	736 百万円	717 百万円
	導・送水管整備	老朽導水管更新	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
		老朽送水管更新	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
事業費		247 百万円	126 百万円	163 百万円	147 百万円	177 百万円	158 百万円	183 百万円	218 百万円	248 百万円	
配水管整備	老朽配水管更新	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	
	事業費	302 百万円	308 百万円	308 百万円	308 百万円	309 百万円	309 百万円	309 百万円	310 百万円	310 百万円	

■ 財政計画（収支計画）

（１）料金収入の見通し

料金収入については、これまでの実績を基に推計しています。基本料金は使用水量により増減するものではないため、家事用、業務用ともに契約件数に当たる調定件数の推移と同様に減少すると想定しました。また、超過料金は使用水量により算出するため、家事用は社人研による推計人口を参考にした給水人口の減少率で推移し、業務用は過去5年間の平均減少率で推移すると想定しました。

（２）財政計画の概要

① 算出方法について

財政計画（収支計画）における主な項目の算出方法は次のとおりです。

※ 【収益的収支】

- 下水道負担金・・・水道事業、下水道事業の共通経費については、水道事業会計が一度全額を負担し、下水道事業分は負担金として水道事業に支出しており、金額は将来の人件費等を勘案し推計している。
- 人件費・・・人数については、効率的な事業の推進により、最低限とするが、業務や事業量の増加に対応する増員は一定程度見込んでいる。また、職員の年齢構成については、全職員の平均年齢が40代中盤となる形が維持されることを前提としている。
- 維持管理費・・・水道施設更新計画を着実に進めるためには、施設の適切な維持管理が不可欠なため、更新計画と整合性を図った維持管理計画に基づき推計している。

※ 【資本的収支】

- 企業債・・・建設改良費の財源について、交付金が充当される一部の耐震化事業以外は、基本的に公営企業債を充当することとした。

② 財政計画（収支計画）

○水道事業会計

（単位：千円）

区分	年度	平成30年度 (決算)	計 画					
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
収益的 収支 〔 税抜額 〕	収 入	営業収益	2,536,876	2,551,579	2,534,593	2,515,693	2,497,239	2,478,990
		給水収益	2,311,729	2,303,547	2,281,598	2,259,437	2,237,647	2,216,220
		一般会計負担金	17,297	18,066	18,066	18,066	18,066	18,066
		その他(下水道負担金等)	207,850	229,966	234,929	238,190	241,526	244,704
	入	営業外収益	265,070	257,471	257,058	257,564	256,095	255,317
		一般会計補助金	42,134	40,819	40,775	40,775	40,775	40,775
		※ その他(長期前受金戻入等)	222,936	216,652	216,283	216,789	215,320	214,542
		特別利益	2	100	100	100	100	100
	収入合計		2,801,948	2,809,150	2,791,751	2,773,357	2,753,434	2,734,407
	支 出	営業費用	2,102,835	2,319,722	2,462,370	2,507,591	2,459,036	2,480,997
		維持管理費	1,065,217	1,159,722	1,231,010	1,244,162	1,167,899	1,164,056
		うち 人件費	443,659	478,611	536,840	548,315	490,497	471,182
		その他(減価償却費等)	1,037,618	1,160,000	1,231,360	1,263,429	1,291,137	1,316,941
		営業外費用	247,837	233,038	204,350	181,136	167,104	156,143
		企業債利息	235,200	213,368	194,619	179,418	166,061	153,154
その他(雑支出等)		12,637	19,670	9,731	1,718	1,043	2,989	
特別損失		62	1,010	1,009	1,009	1,009	1,009	
予備費		-	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091	
支出合計		2,350,734	2,562,861	2,676,820	2,698,827	2,636,240	2,647,240	
収益的収支差引		451,214	246,289	114,931	74,530	117,194	87,167	

資本的 収支 〔 税込額 〕	収 入	企業債	739,700	1,029,400	1,188,100	1,235,000	1,170,900	1,173,600
		交付金	24,512	59,866	69,174	39,631	61,099	62,523
		一般会計出資金等	44,541	18,810	240	240	240	240
		※ その他(工事負担金等)	11,555	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	収入合計		820,308	1,109,376	1,258,814	1,276,171	1,233,539	1,237,663
	支 出	建設改良費	903,091	1,189,235	1,344,350	1,340,790	1,330,460	1,363,498
		うち 人件費	61,646	64,733	72,581	73,341	74,111	74,889
		企業債償還金	1,265,926	1,307,527	1,205,954	1,216,647	1,267,173	1,201,957
		支出合計		2,169,017	2,496,762	2,550,304	2,557,437	2,597,633
	資本的収支差引(A)		△ 1,348,709	△ 1,387,386	△ 1,291,490	△ 1,281,266	△ 1,364,094	△ 1,327,792

※ 補填財源使用可能額(B)	2,727,727	2,690,294	2,620,088	2,629,911	2,714,298	2,698,012
年度末資金過不足額(A)+(B)	1,379,018	1,302,908	1,328,598	1,348,645	1,350,204	1,370,220
年度末企業債残高	13,324,419	13,046,292	13,028,438	13,046,791	12,950,518	12,922,161

(単位:千円)

区 分		年 度	計 画					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
収益的 収 入	収 入	営業収益	2,459,453	2,440,282	2,419,501	2,399,059	2,379,020	
		給水収益	2,195,150	2,174,430	2,152,084	2,130,061	2,108,425	
		一般会計負担金	18,066	18,066	18,066	18,066	18,066	
		その他(下水道負担金等)	246,237	247,786	249,351	250,932	252,529	
	営業外収益	254,962	253,230	251,768	251,540	249,753		
	一般会計補助金	40,775	40,775	40,775	40,775	40,775		
	その他(長期前受金戻入等)	214,187	212,455	210,993	210,765	208,978		
	特別利益	100	100	100	100	100		
	収入合計	2,714,515	2,693,612	2,671,369	2,650,699	2,628,873		
	支 出	営業費用	営業費用	2,514,724	2,558,146	2,580,397	2,591,609	2,641,880
			維持管理費	1,186,742	1,214,393	1,210,642	1,195,677	1,223,688
			うち 人件費	507,784	524,491	516,295	525,016	559,332
			その他(減価償却費等)	1,327,982	1,343,753	1,369,755	1,395,932	1,418,192
		営業外費用	154,463	145,135	143,703	141,838	144,199	
企業債利息		144,606	142,513	141,583	140,559	139,408		
その他(雑支出等)		9,857	2,622	2,120	1,279	4,791		
特別損失		1,009	1,009	1,009	1,009	1,009		
予備費	9,091	9,091	9,091	9,091	9,091			
支出合計	2,679,287	2,713,381	2,734,200	2,743,547	2,796,179			
収益的収支差引		35,228	△19,769	△62,831	△92,848	△167,306		

資 本 的 収 入	企業債	1,205,200	1,197,500	1,164,300	1,099,400	1,163,400
	交付金	34,637	50,720	47,950	90,249	25,699
	一般会計出資金等	240	240	240	240	240
	その他(工事負担金等)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	収入合計	1,241,377	1,249,760	1,213,790	1,191,189	1,190,639
支 出 〔税込額〕	建設改良費	1,380,532	1,376,914	1,342,719	1,336,097	1,359,156
	うち 人件費	75,673	76,465	77,270	78,080	79,357
	企業債償還金	1,193,288	1,202,184	1,245,475	1,239,818	1,175,715
	支出合計	2,573,820	2,579,098	2,588,194	2,575,915	2,534,871
資本的収支差引(A)		△ 1,332,443	△ 1,329,338	△ 1,374,404	△ 1,384,726	△ 1,344,232

補填財源使用可能額(B)	2,676,690	2,604,837	2,535,096	2,388,535	2,200,886
年度末資金過不足額(A)+(B)	1,344,247	1,275,499	1,160,692	1,003,809	856,654
年度末企業債残高	12,934,073	12,929,389	12,848,214	12,707,796	12,695,481

③ 収支の見通しについて

投資計画や維持管理計画、料金収入の見通しなどを踏まえ作成した財政計画における10年間（令和元年度から令和10年度）の収支の見通しは次のとおりです。

【収益的収支】

収益的収入は、給水人口の減少により料金収入の減少が見込まれ、また、収益的支出は、老朽化施設の更新が増え減価償却費が増加することから、損益収支は悪化し、令和7（2025）年度には損失（赤字）が発生する見通しとなっています。

【資本的収支】

資本的収入は、老朽化施設の更新が増えることにより企業債の発行は増えていますが、資本的支出における企業債償還金の額と大きく変わらないため、資本収支はほぼ横ばいの見通しです。

【資金収支】

計画期間の最終年度である令和10（2028）年度において、約8億円は確保される見通しですが、損益収支で損失（赤字）が生じてからは、徐々に減っていく見込みです。

（3）今後の検討課題等

① 経営健全化・収支改善について

損益収支の改善策として、資金の状況を見ながら企業債の借入条件を見極め、利息負担の軽減を図ります。

また、官民の役割分担を見直し、委託の範囲を拡大するなど、効率的な運営を進めるとともに、事業の安定化を図る方策を検討します。

② 料金改定について

基本水量や基本料金の見直しによる収支の影響とともに、料金改定の時期についても、資金不足発生のタイミングで行うのではなく、将来の財政状況を見据えた中での計画的な見直しを検討します。

2 下水道事業会計

■ 投資計画（下水道施設更新計画）

（1）投資計画の基本方針

投資計画の策定に当たっては、第1章“4 将来の事業環境”の中長期的な視点による更新需要と財政収支の見通しを踏まえ、投資規模を決定しています。

投資計画では、老朽化が著しく緊急性の高い色内ふ頭護岸を最優先で更新します。また、目標耐用年数を超えている施設は、リスク評価（優先度）の高い中央下水終末処理場及び錢函下水終末処理場、勝納污水中継ポンプ場の機械設備及び電気設備の更新を優先します。管渠については、おおむね 50 年が経過した管路から調査を行い、劣化が激しい管路の更新を行います。

（2）投資計画の概要

① 色内ふ頭老朽化対策事業

中央下水終末処理場において、敷地外周を囲う色内ふ頭護岸の長寿命化対策工事を行います。

② 処理場・ポンプ場施設更新事業

中央下水終末処理場及び錢函下水終末処理場において、リスク評価の高い機械設備及び電気設備を優先し更新工事を行います。また、中継ポンプ場では、改築を視野に入れた勝納污水中継ポンプ場の施設規模の検討を行うとともに、リスク評価の高い機械設備及び電気設備の更新工事を行います。

③ 管路施設更新事業

入船地区、於古発地区、熊碓地区等の重要な幹線で、おおむね 50 年が経過した管路から調査を行うとともに、劣化が激しい管路の更新工事を行います。また、市内一円において劣化の激しいマンホール蓋や受枠についても、順次、更新工事を行います。

年次計画

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
用語集

事業年度		令和元年 2019	令和2年 2020	令和3年 2021	令和4年 2022	令和5年 2023	令和6年 2024	令和7年 2025	令和8年 2026	令和9年 2027	令和10年 2028	
事業費		1,819 百万円	1,452 百万円	1,738 百万円	1,573 百万円	1,955 百万円	2,079 百万円	1,828 百万円	1,776 百万円	1,264 百万円	1,413 百万円	
事業名・工事名												
下水終末処理場	中央	色内ふ頭護岸改良工事	←→									
		脱臭設備更新工事	←→									
		污水ポンプ設備更新工事	←→									
		沈砂池設備更新工事	←→									
		遠方監視制御設備更新工事	←→									
		上記以外の更新工事	←→									
	銭函	水処理設備更新工事	←→									
		中央監視・受変電設備更新工事	←→									
		上記以外の更新工事	←→									
	蘭島	污水ポンプ設備更新工事	←→									
		上記以外の更新工事	←→									
	事業費		1,249 百万円	1,166 百万円	1,430 百万円	1,314 百万円	1,621 百万円	1,575 百万円	1,136 百万円	1,129 百万円	619 百万円	815 百万円
	中継ポンプ場	朝里第1	污水ポンプ設備更新工事	←→								
			自家発電設備更新工事	←→								
朝里第2		負荷・監視制御・受変電設備更新工事	←→									
船浜		負荷・監視制御・受変電設備更新工事	←→									
		污水ポンプ設備更新工事	←→									
勝納		電気棟建築工事	←→									
		自家発電・受変電設備更新工事	←→									
高島		污水ポンプ設備更新工事	←→									
塩谷第2		污水ポンプ設備更新工事	←→									
塩谷第3		污水ポンプ設備更新工事	←→									
若竹	污水ポンプ設備更新工事	←→										
事業費		240 百万円	45 百万円	100 百万円	44 百万円	108 百万円	226 百万円	376 百万円	240 百万円	169 百万円	27 百万円	
MP	市内	←→										
	事業費	6 百万円	6 百万円	6 百万円	6 百万円	6 百万円	6 百万円	6 百万円	6 百万円	6 百万円	6 百万円	
管路	市内	←→										
	市内	←→										
	事業費	324 百万円	235 百万円	202 百万円	209 百万円	220 百万円	272 百万円	310 百万円	401 百万円	470 百万円	565 百万円	

※MP：マンホールポンプ場

■ 財政計画（収支計画）

（１）使用料収入の見通し

使用料収入については、これまでの実績を基に推計しています。基本料金は使用水量により増減するものではないため、家事用、業務用ともに契約件数に当たる調定件数の推移と同様に減少すると想定しました。また、超過料金は使用水量により算出するため、家事用は社人研による推計人口を参考にした水洗化人口の減少率で推移し、業務用は景気の動向に大きく左右されることから令和元年度推計額と同額で推移すると想定しました。

（２）財政計画の概要

① 算出方法について

財政計画（収支計画）における主な項目の算出方法は次のとおりです。

【収益的収支】

- 人件費・・・人数については、効率的な事業の推進により、最低限とするが、業務や事業量の増加に対応する増員は一定程度見込んでいる。また、職員の年齢構成については、全職員の平均年齢が40代中盤となる形が維持されることを前提としている。
- 維持管理費・・・下水道施設更新計画を着実に進めるためには、施設の適切な維持管理が不可欠なため、更新計画と整合性を図った維持管理計画に基づき推計している。

【資本的収支】

- 企業債・・・建設改良費の財源について、交付金が充当される部分以外は、基本的に公営企業債を充当することとした。

② 財政計画（収支計画）

○下水道事業会計

（単位：千円）

区分	年度	平成30年度 (決算)	計 画					
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
収益的 収入	営業収益	1,973,577	1,966,791	1,951,559	1,935,840	1,920,376	1,905,096	
	下水道使用料	1,889,266	1,884,381	1,870,772	1,856,941	1,843,309	1,829,872	
	一般会計負担金	84,311	82,410	80,787	78,899	77,067	75,224	
	営業外収益	1,665,367	1,651,989	1,522,394	1,525,177	1,559,385	1,536,598	
	一般会計補助金	780,822	748,112	641,755	629,972	636,492	604,463	
	その他(長期前受金戻入等)	884,545	903,877	880,639	895,205	922,893	932,135	
	特別利益	3,285	90	100	100	100	100	
	収入合計	3,642,229	3,618,870	3,474,053	3,461,117	3,479,861	3,441,794	
	支出 〔税抜額〕	営業費用	2,887,144	3,044,523	3,276,230	3,302,338	3,338,677	3,324,840
		維持管理費	1,066,137	1,189,523	1,348,968	1,316,474	1,305,597	1,245,315
うち 人件費		69,493	105,846	163,576	139,625	135,634	105,369	
その他(減価償却費等)		1,821,007	1,855,000	1,927,262	1,985,864	2,033,080	2,079,525	
営業外費用		244,888	290,681	206,258	203,862	173,131	172,968	
企業債利息		208,846	174,951	148,088	125,373	104,255	86,311	
その他(雑支出等)		36,042	115,730	58,170	78,489	68,876	86,657	
特別損失		144	1,184	1,010	1,010	1,010	1,010	
予備費		-	4,546	4,546	4,546	4,546	4,546	
支出合計		3,132,176	3,340,934	3,488,044	3,511,756	3,517,364	3,503,364	
収益的収支差引	510,053	277,936	△13,991	△50,639	△37,503	△61,570		

資本的 収入	企業債	744,000	1,093,900	794,700	859,100	782,300	929,300
	交付金	297,404	691,100	508,000	723,235	652,195	832,065
	一般会計出資金等	387,324	376,589	368,482	357,624	297,193	241,718
	その他(貸付金償還金等)	251,832	405,477	425,493	433,733	409,184	434,307
	収入合計	1,680,560	2,567,066	2,096,675	2,373,692	2,140,872	2,437,390
支出 〔税込額〕	建設改良費	784,069	1,828,382	1,465,965	1,752,215	1,586,656	1,969,104
	うち 人件費	49,801	55,497	62,760	63,880	65,021	66,669
	企業債償還金	2,349,184	2,105,943	1,807,769	1,756,547	1,701,474	1,556,440
	その他(貸付金等)	470	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450
	支出合計	3,133,723	3,939,775	3,279,184	3,514,212	3,293,580	3,530,994
資本的収支差引(A)	△ 1,453,163	△ 1,372,709	△ 1,182,509	△ 1,140,520	△ 1,152,708	△ 1,093,604	

補填財源使用可能額(B)	1,609,834	1,574,676	1,440,705	1,448,893	1,551,454	1,687,003
年度末資金過不足額(A)+(B)	156,671	201,967	258,196	308,373	398,746	593,399
年度末企業債残高	14,054,045	13,056,302	12,053,233	11,163,786	10,251,512	9,629,672

(単位:千円)

区分	年度	計 画					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
収益的 收支 【税抜額】	収 入	営業収益	1,890,413	1,876,323	1,860,844	1,845,816	1,831,323
		下水道使用料	1,816,627	1,803,571	1,789,053	1,774,763	1,760,698
		一般会計負担金	73,786	72,752	71,791	71,053	70,625
		営業外収益	1,524,522	1,550,549	1,595,075	1,592,028	1,591,234
		一般会計補助金	568,956	567,855	591,552	574,800	572,201
		その他(長期前受金戻入等)	955,566	982,694	1,003,523	1,017,228	1,019,033
	特別利益	100	100	100	100	100	
	収入合計	3,415,035	3,426,972	3,456,019	3,437,944	3,422,657	
	支 出	営業費用	3,581,735	3,662,663	3,598,596	3,598,160	3,637,999
		維持管理費	1,428,981	1,486,872	1,377,789	1,340,882	1,360,424
		うち 人件費	127,639	131,095	129,477	117,782	111,613
		その他(減価償却費等)	2,152,754	2,175,791	2,220,807	2,257,278	2,277,575
		営業外費用	164,201	148,087	140,862	110,761	116,176
		企業債利息	74,591	70,760	67,836	66,675	64,828
		その他(雑支出等)	89,610	77,327	73,026	44,086	51,348
特別損失		1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	
予備費		4,546	4,546	4,546	4,546	4,546	
支出合計		3,751,492	3,816,306	3,745,014	3,714,477	3,759,731	
収益的收支差引	△336,457	△389,334	△288,995	△276,533	△337,074		

資本的 收支 【税込額】	収 入	企業債	1,023,700	893,400	883,300	622,900	738,200
		交付金	899,490	752,545	725,215	554,685	641,205
		一般会計出資金等	198,441	169,343	154,504	128,170	114,158
		その他(貸付金償還金等)	344,065	290,717	194,640	4,710	4,550
		収入合計	2,465,696	2,106,005	1,957,659	1,310,465	1,498,113
	支 出	建設改良費	2,093,462	1,842,986	1,790,837	1,278,513	1,428,747
		うち 人件費	74,127	75,451	76,802	78,178	80,112
		企業債償還金	1,342,458	1,223,050	1,163,251	999,099	939,394
		その他(貸付金等)	4,450	4,450	4,450	4,450	4,450
		支出合計	3,440,370	3,070,486	2,958,538	2,282,062	2,372,591
資本的收支差引(A)	△ 974,674	△ 964,481	△ 1,000,879	△ 971,597	△ 874,478		

補填財源使用可能額(B)	1,632,578	1,638,615	1,759,519	1,850,363	1,923,111
年度末資金過不足額(A)+(B)	657,904	674,134	758,640	878,766	1,048,633
年度末企業債残高	9,314,814	8,988,164	8,710,413	8,335,814	8,135,920

第 1 章

第 2 章

第 3 章

第 4 章

第 5 章

用語集

③ 収支の見通しについて

投資計画や維持管理計画、使用料収入の見通しなどを踏まえ作成した財政計画における10年間（令和元年度から令和10年度）の収支の見通しは次のとおりです。

【収益的収支】

収益的収入は、水洗化人口の減少により使用料収入の減少が見込まれ、また、収益的支出は、老朽化施設の更新が増えることから減価償却費が増加することから、損益収支は悪化し、令和2（2020）年度には損失（赤字）が発生する見通しとなっています。

【資本的収支】

資本的収入は、老朽化施設の更新が増えることにより企業債の発行は増えていますが、資本的支出における企業債償還金の額が大きく減少するため、資本収支は大きく改善される見通しです。

【資金収支】

当面の資金額は少ないものの、損益収支が悪化する以上に資本収支の改善が大きいため、計画期間の最終年度である令和10（2028）年度において、約10億円が確保され、その後も増加する見通しです。

しかし、下水道事業は建設事業に対する国からの交付金や元利償還金に対する一般会計繰入金などの財政措置が大きく、制度改正による影響が大きいため、国の動向を注視する必要があります。

（3）今後の検討課題等

① 経営健全化・収支改善について

損益収支の改善策として、資金の状況を見ながら企業債の借入条件を見極め、利息負担の軽減を図ります。

また、官民の役割分担を見直し、包括的民間委託の導入について検討するなど、効率的な運営を進めるとともに、事業の安定化を図る方策を検討します。

② 使用料改定について

基本水量や基本料金の見直しによる収支の影響とともに、使用料改定の時期についても、資金不足発生タイミングで行うのではなく、将来の財政状況を見据えた中での計画的な見直しを検討します。